

2021年2月10日

各位

会社名 株式会社アールプランナー
代表者名 代表取締役社長 梢 政 樹
(コード番号：2983 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 舟 橋 和
(TEL. 052-957-5820)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年2月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年1月期（2020年2月1日～2021年1月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2021年1月期 (予想)			2021年1月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年1月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高	22,000	100.0	14.7	15,035	100.0	19,183	100.0
営業利益	550	2.5	△20.0	307	2.0	687	3.6
経常利益	428	1.9	△27.8	231	1.5	593	3.1
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	277	1.3	△36.1	153	1.0	434	2.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	277円50銭			153円04銭		434円14銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2019年6月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2020年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【2021年1月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社1社(㈱アールプランナー不動産)により構成されており、「戸建住宅事業」及び「その他不動産事業」を展開しております。コーポレートメッセージである「いちから「住。」まで」は、住まいに関わるすべてが私たちの仕事であるという想いを表現したものであり、当社グループの「戸建住宅事業」と「その他不動産事業」においてそれを形にしております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	役割
戸建住宅事業	当社	主に注文住宅の請負事業、リフォーム・エクステリアの請負事業、分譲住宅の販売事業、不動産の仕入・販売事業を行っております。
	㈱アールプランナー不動産(連結子会社)	不動産仲介事業を行っております。
その他不動産事業	当社	中古不動産・収益不動産の取得・再生・販売事業を行っております。
	㈱アールプランナー不動産(連結子会社)	
その他	当社	主に住宅の監修に関する手数料等であります。
	㈱アールプランナー不動産(連結子会社)	主に火災保険の代理店手数料等であります。

2020年におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化したものの、緊急事態宣言の解除後は、徐々に経済活動が再開し、段階的に景気持ち直しの兆しも見られます。しかし、冬場に向け、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行も懸念され、本格的な冬を前に予断を許さない状況が続きました。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数(出典:国土交通省 建築着工統計調査 2020年10月月次データ)が、2020年1月から10月の累計で前年同期比89.4%となりました。当社グループでは新築一戸建ての建設・販売を主な事業としており、これに関連する「持家」の新設着工戸数につきましても前年同期比88.2%、「分譲住宅(一戸建)」の新設着工戸数につきましても同88.3%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の縮小に伴い、新設住宅着工戸数は前年比マイナスが続く傾向となっております。また、先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響等により、依然不透明な状況で推移することが懸念されます。

当社グループが事業基盤の拠点を置く愛知県における新設住宅着工戸数(出典:国土交通省 建築着工統計調査 2020年1月から10月までの各月次データ、当社にて累計値を算出)も、「持家」につきましても2020年1月から10月の累計で前年同期比88.2%、「分譲住宅(一戸建)」につきましても同80.1%となっており、全国同様に愛知県でも需要は弱含んでおります。しかしながら、コロナ禍でテレワークに対応可能な環境を求める消費者が、購入しやすい価格帯の分譲住宅を求める傾向もみられます。

このような状況のもとで、当社グループは、「デザイン力×商品力×不動産情報力×集客力×販売力」を強みとすることで、戸建住宅事業における「注文住宅」×「分譲住宅」×「不動産仲介」のビジネス展開(ワンストップ・プラットフォーム戦略)を推進してまいりました。今後の首都圏(1都3県)での事業拡大の拠点として立川展示場(2020年6月)及び新宿ショールーム(2020年9月)を、新たな販売活動・生産体制強化の拠点として、中川展示場(2020年8月)を開設いたしました。

売上高においては、業務実績の積み上げに伴う資金調達力の向上により土地の購入が順調に進み、巣籠もり生活やテレワークなど価値観や消費行動が変わる「ウィズコロナ」の時世の中、郊外を中心に戸建住宅の需要は増加しており、分譲住宅の販売件数増加に牽引され、順調に推移しております。

費用面においては、引き続き営業人員・設計人員・施工管理人員の採用や、Web広告を中心とした積極的な広告宣伝費の投入、住宅展示場等の展開による地代家賃、減価償却費等、今後の事業拡大のための先行投資を実施しております。

当期の通期業績見通しにつきましては、2020年2月から6月の実績値に7月以降の予想値を加算して7月に策定しております。売上高は22,000百万円(前期比14.7%増)、営業利益は550百万円(前期比20.0%減)、経常利益は428百万円(前期比27.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は277百万円(前期比36.1%減)を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

売上高は売上種類別（注文住宅事業、リフォーム・エクステリア事業、分譲住宅事業、不動産仲介事業、中古不動産再生事業）を戸建住宅事業、その他不動産事業のセグメント別に分類し算定しております。なお売上計上基準は検収基準（引渡基準）を採用しております。

① 戸建住宅事業

戸建住宅事業セグメントには「注文住宅事業」、「リフォーム・エクステリア事業」、「分譲住宅事業」及び「不動産仲介事業」が含まれます。

「注文住宅事業」の2021年1月期の売上高は、2020年1月末時点での受注残のうち、2021年1月期の引渡見込棟数及び2021年1月期の受注見込棟数のうち期中引渡し見込み数の合計（通期では前年同期比13棟増の268棟（*））を見込み、第3四半期までの実績値は168棟）に過年度の実績から算定を行った平均販売単価及び期中引渡し見込契約単価を乗じた金額を契約金額として算定しております。棟数の増加には、2020年1月にオープンした守山尾張旭展示場及び東海展示場の契約実績が、2021年1月期の売上高に新たに計上されること等を反映しており、注文住宅事業は6,000百万円（前期比6.0%増）を見込んでおります。

「リフォーム・エクステリア事業」の2021年1月期の売上高は、2020年1月末時点の受注残のうち2021年1月に引渡しを見込んでいる件数と、2021年1月期の受注見込件数及び受注見込単価から売上高を予測した結果、600百万円（前期比20.1%減）を見込んでおります。

「分譲住宅事業」の売上高には分譲住宅及び土地分譲が含まれております。分譲住宅事業の2021年1月期の売上高は、2020年1月末の完成物件と2021年1月に完成する予想物件数及び不動産店舗の増加並びに営業人員の増加から予測した販売見込数（通期では、分譲住宅は前年同期比109棟増の328棟（*）、土地分譲は前年同期比26区画減の83区画を見込み、第3四半期までの実績値は分譲住宅：230棟、土地分譲：53区画）に、過年度の実績から算定を行った平均販売単価及び直近の市況から算定した基準単価を乗じた金額の合計として14,620百万円（前期比25.7%増）を見込んでおります。

「不動産仲介事業」の2021年1月期の売上高は、「分譲住宅事業」の売上高を基に算定した外部顧客への仲介物件数と過去実績から算定した自社物件ではない仲介物件数に、仲介手数料率を乗じて算定した結果500百万円（前期比25.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、戸建住宅事業の2021年1月期の売上高は21,720百万円（前期比17.8%増）を見込んでおります。

（*）同日公表しております『成長可能性に関する説明資料』では、2021年1月期の実績数値を記載しておりますので、業績予想の前提とは異なる棟数となっておりますが、実績数値は注文住宅：275棟、分譲住宅325棟であり、業績予想と概ね一致しております。

② その他不動産事業

その他不動産事業セグメントには、「中古不動産再生事業」が含まれます。

「中古不動産再生事業」のうち所有物件からの賃貸収益は過去実績から売上高を算定しております。収益物件は年間で3件の売買を予定しており（第3四半期までの実績値は1件）、売買単価についても過去実績を使用しております。

以上の結果、その他不動産事業の2021年1月期の売上高は271百万円（前期比62.4%減）を見込んでおります。

これらに「その他」の売上高も合わせて、当社グループ全体としては、当期の売上高を 22,000 百万円（前期比 14.7%増）と見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は（1）と同様にセグメント別に戸建住宅事業、その他不動産事業に分類し算定しております。

① 戸建住宅事業

「注文住宅事業」の 2021 年 1 月期の売上原価は、販売見込み棟数に過去の売上原価を基礎とした原価率を用いて算定した 1 棟あたりの平均売上原価率（人件費については、人員計画に基づいて算定）を使用して算定しており、4,629 百万円（前期比 8.6%増）を見込んでおります。

「リフォーム・エクステリア事業」の 2021 年 1 月期の売上原価は、販売見込み件数に過去の売上原価を基礎とした原価率を用いて算定した契約 1 件当たりの平均売上原価率を使用して算定しており、435 百万円（前期比 21.2%減）を見込んでおります。

「分譲住宅事業」の 2021 年 1 月期の売上原価は、過去の売上原価を基礎とした原価率を用いて算定した 1 棟あたりの平均売上原価率（人件費については、人員計画に基づいて算定）を使用して算定しており 12,758 百万円（前期比 25.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、戸建住宅事業の 2021 年 1 月期の売上原価は 17,823 百万円（前期比 19.2%増）を見込んでおります。

② その他不動産事業

「中古不動産再生事業」の 2021 年 1 月期の売上原価は、分譲住宅事業と同様、過去の売上原価を基礎とした原価率を使用して算定しております。

以上の結果、その他不動産事業の 2021 年 1 月期の売上原価は 209 百万円（前期比 61.1%減）を見込んでおります。

これらに「その他」の売上原価も合わせて、当社グループ全体としては、2021 年 1 月期の売上原価を 18,033 百万円（前期比 16.4%増）と見込んでおります。

よって 2021 年 1 月期の売上総利益は 3,967 百万円（前期比 7.4%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費を構成する主な費用は人件費、広告宣伝費、地代家賃、減価償却費であります。

人件費は、一人あたりの平均給与及び人員計画に基づき算定しており、営業展開の拡大のため新卒採用の強化など人員補強を進めたことにより、人件費は増加傾向にあります。広告宣伝費は、メディア、Web、紙媒体など、今後の利用目的を考慮し見込んでおります。地代家賃は、既存契約分に新たな住宅展示場等の賃料を考慮して見込んでおります。減価償却費は、既存減価償却資産に新たな住宅展示場、営業所の新設・改装及び営業所等の増加を見込んでおります。その他の費目につきましても、過去の実績を基に見込んだ上で算定を行っております。

以上の結果、2021 年 1 月期の販売費及び一般管理費は、3,417 百万円（前期比 13.6%増）を見込んでおります。

新卒社員・中途社員の『人財』採用の強化や首都圏（1都3県）で事業拡大するための住宅展示場や営業拠点の開設などの先行的な支出が発生することから、2021年1月期の営業利益は550百万円（前期比20.0%減）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

過去の実績、取引規模拡大により有利子負債が増加することを加味した支払利息の予想値を勘案し2021年1月期の営業外収益は8百万円（前期比35.6%増）、営業外費用は130百万円（前期比29.7%増）を見込んでおります。

よって2021年1月期の経常利益は428百万円（前期比27.8%減）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2020年1月期は、特別利益として保険解約返戻金56百万円を計上していましたが、2021年1月期は特別損失として固定資産の除却6百万円を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益は277百万円（前期比36.1%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上



2021年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社アールプランナー 上場取引所 東
 コード番号 2983 URL <http://www.arrplanner.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梢 政樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)舟橋 和 (TEL)052(957)5820
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第3四半期の連結業績(2020年2月1日~2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第3四半期	15,035	—	307	—	231	—	153	—
2020年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年1月期第3四半期 153百万円 (—%) 2020年1月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第3四半期	153.04	—
2020年1月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2020年1月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年1月期第3四半期の数値及び2021年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年1月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第3四半期	16,447	2,099	12.8
2020年1月期	15,113	1,946	12.9

(参考) 自己資本 2021年1月期第3四半期 2,099百万円 2020年1月期 1,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年1月期	—	0.00	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	22,000	14.7	550	△20.0	428	△27.8	277	△36.1	277.50	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年1月期3Q	1,000,000株	2020年1月期	1,000,000株
2021年1月期3Q	—株	2020年1月期	—株
2021年1月期3Q	1,000,000株	2020年1月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2020年1月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化したものの、緊急事態宣言の解除後は、徐々に経済活動が再開し、段階的に景気持ち直しの兆しも見られます。しかし、冬場に向け、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行も懸念され、本格的な冬を前に予断を許さない状況が続きました。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年10月 月次データ）が、2020年1月から10月の累計で前年同期比89.4%となりました。当社グループでは新築一戸建ての建設を主な事業としており、これに関連する「持家」の新設着工戸数につきましても前年同期比88.2%、「分譲住宅（一戸建）」の新設着工戸数につきましても同88.3%となっており、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の縮小に伴い、新設住宅着工戸数は前年比マイナスが続く傾向となっております。先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響等により、依然不透明な状況で推移することが懸念されます。

当社グループが事業基盤の拠点を置く愛知県における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年1月から10月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）も、「持家」につきましても2020年1月から10月の累計で前年同期比88.2%、「分譲住宅（一戸建）」につきましても同80.1%となっており、全国同様に愛知県でも需要は弱含んでおります。しかしながら、コロナ禍でテレワークに対応可能な環境を求める消費者が、購入しやすい価格帯の分譲住宅を求める傾向もみられます。

このような状況のもとで、当社グループは、「デザイン力・商品力×不動産情報力×集客力×販売力」を強みとすることで、戸建住宅事業における「注文住宅」×「分譲住宅」×「不動産仲介」のビジネス展開（ワンストップ・プラットフォーム戦略）を推進してまいりました。今後の首都圏（1都3県）での事業拡大の拠点として立川展示場（2020年6月）及び新宿ショールーム（2020年9月）を、新たな販売活動・生産体制強化の拠点として、中川展示場（2020年8月）を開設いたしました。

売上高においては、業務実績の積み上げに伴う資金調達力の向上により土地の購入が順調に進み、巣籠もり生活やテレワークなど価値観や消費行動が変わる「ウィズコロナ」の時世の中、郊外を中心に戸建住宅の需要は増加しており、分譲住宅の販売件数増加に牽引され、順調に推移しております。

費用面においては、引き続き営業人員・設計人員・施工管理人員の採用や、Web広告を中心とした積極的な広告宣伝費の投入、住宅展示場等の展開による地代家賃、減価償却費等、今後の事業拡大のための先行投資を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,035,197千円、営業利益は307,896千円、経常利益は231,046千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は153,042千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

注文住宅につきましては、国土交通省発表の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年1月から10月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）によると、愛知県における「持家」の着工戸数は2020年1月から10月の累計で前年同期比88.2%となっておりますが、当社の従前からの販売活動・生産体制の強化の結果として、売上高は堅調に推移しております。

こうした中、前連結会計年度において開設した守山尾張旭展示場（2019年4月）及び東海展示場（2019年11月）における契約実績が当第3四半期連結累計期間の売上として計上されました。注文住宅の請負工事につきましては、契約の締結から着工・竣工までが通常長期間に及ぶため、住宅展示場の開設が売上実績に反映されるまでタイムラグが生じることとなります。

分譲住宅につきましては、国土交通省発表の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年1月から10月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）によると、愛知県における「分譲住宅（一戸建）」の着工戸数は2020年1月から10月の累計で前年同期比80.1%となったものの、業務実績の積み上げに伴う資金調達力の向上により土地の購入が順調に進み、巣籠もり生活やテレワークなど価値観や消費行動が変わる「ウィズコロナ」の時世の中、郊外を中心に戸建住宅需要が増加し、分譲住宅の売上高は、販売件数増加に伴い、増加いたしました。

費用面に関しては、今後の事業拡大の先行投資として、営業人員・設計人員・施工管理人員の採用により人件費が増加し、積極的な広告宣伝費の投入、住宅展示場等の展開による地代家賃、減価償却費等が増加しております。

この結果、売上高は14,898,486千円、セグメント利益は907,655千円となりました。

(その他不動産事業)

売上高は117,920千円、セグメント利益は19,819千円となりました。主な内容としては、中古住宅・収益不動産物件の売却及び賃料収入となります。

(その他)

売上高は18,790千円、セグメント利益は17,769千円となりました。主な内容としては、住宅の監修に関する手数料や火災保険の代理店手数料等となります。

なお、当社は第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,334,186千円増加し、16,447,272千円となりました。これは、流動資産が1,154,710千円増加し、14,755,261千円となったこと及び固定資産が179,476千円増加し、1,692,011千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、仕掛販売用不動産の減少516,549千円があった一方で、現金及び預金の増加435,200千円、販売用不動産の増加1,128,358千円等があったことによるものであります。

固定資産の主な増加は、住宅展示場の開設等に伴う有形固定資産の増加119,303千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,181,143千円増加し、14,347,822千円となりました。これは流動負債が995,781千円増加し、10,234,127千円となったこと及び固定負債が185,362千円増加し、4,113,695千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、1年内返済予定の長期借入金の減少835,492千円があった一方で、短期借入金の増加1,225,532千円、前受金の増加889,141千円等があったことによるものであります。

固定負債の主な増加は、たな卸資産の購入のための長期借入金の増加167,125千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて153,042千円増加し、2,099,450千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益153,042千円の計上により利益剰余金が153,042千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,189	2,716,390
受取手形及び売掛金	46,189	31,843
販売用不動産	5,100,987	6,229,345
仕掛販売用不動産	5,866,563	5,350,013
その他	305,621	427,668
流動資産合計	13,600,550	14,755,261
固定資産		
有形固定資産	1,175,960	1,295,263
無形固定資産	17,618	16,827
投資その他の資産	318,956	379,920
固定資産合計	1,512,535	1,692,011
資産合計	15,113,086	16,447,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,733,308	1,538,680
短期借入金	3,400,118	4,625,650
1年内償還予定の社債	96,000	106,000
1年内返済予定の長期借入金	2,227,434	1,391,942
未払法人税等	142,993	29,306
前受金	1,267,409	2,156,550
賞与引当金	133,000	77,078
完成工事補償引当金	19,091	20,888
その他	218,991	288,029
流動負債合計	9,238,345	10,234,127
固定負債		
社債	420,000	394,500
長期借入金	3,370,339	3,537,464
資産除去債務	126,382	153,024
その他	11,611	28,705
固定負債合計	3,928,333	4,113,695
負債合計	13,166,679	14,347,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	1,896,407	2,049,450
株主資本合計	1,946,407	2,099,450
純資産合計	1,946,407	2,099,450
負債純資産合計	15,113,086	16,447,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	15,035,197
売上原価	12,355,772
売上総利益	2,679,424
販売費及び一般管理費	2,371,528
営業利益	307,896
営業外収益	
受取利息及び配当金	47
受取補償金	3,122
補助金収入	3,794
その他	3,463
営業外収益合計	10,427
営業外費用	
支払利息	78,545
その他	8,731
営業外費用合計	87,276
経常利益	231,046
特別損失	
固定資産除却損	5,951
特別損失合計	5,951
税金等調整前四半期純利益	225,095
法人税等	72,052
四半期純利益	153,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,042

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	153,042
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	153,042
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	153,042
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の収束時期を正確に予測することは極めて困難な状況にありますが、本四半期決算短信提出日現在において、当該感染症による当社グループの事業に重要な影響は生じていないことから、影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の経過によっては、将来における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅	その他 不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,898,486	117,920	15,016,407	18,790	15,035,197	—	15,035,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	437	437	—	437	△437	—
計	14,898,486	118,357	15,016,844	18,790	15,035,634	△437	15,035,197
セグメント利益	907,655	19,819	927,475	17,769	945,245	△637,349	307,896

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅の監修に関する手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△637,349千円には、セグメント間取引消去27,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△664,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。